

スーパートレンドオープン

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第34期(決算日2024年2月22日)

作成対象期間(2023年2月23日～2024年2月22日)

第34期末(2024年2月22日)	
基準価額	10,816円
純資産総額	10,309百万円
第34期	
騰落率	33.5%
分配金(税込み)合計	40円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国および外国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、2023年11月21日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2028年2月22日となりましたので、ご留意下さい。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

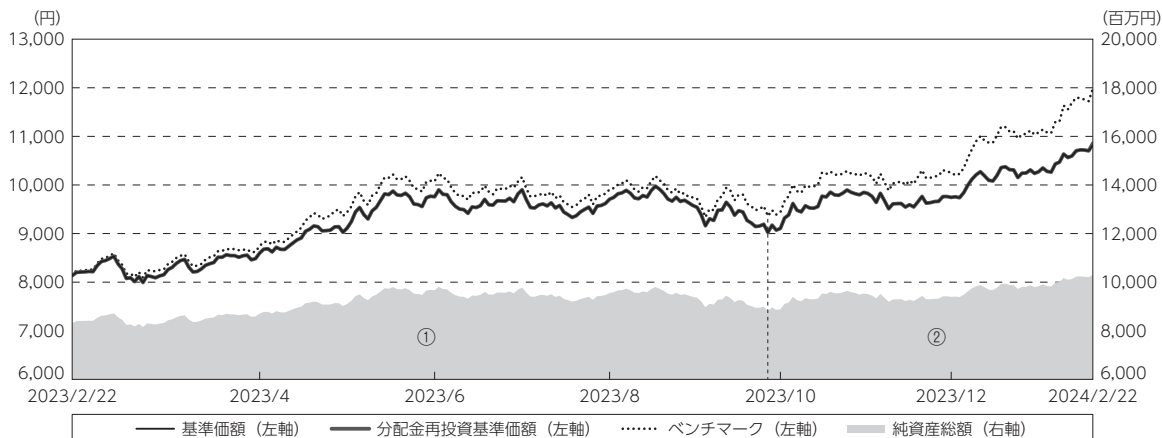


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年2月23日～2024年2月22日)



期 首： 8,134円

期 末：10,816円 (既払分配金(税込み)：40円)

騰落率： 33.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年2月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックス*です。ベンチマークは、作成期首(2023年2月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※2024年2月22日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○基準価額の主な変動要因

*基準価額は33.5%の上昇

基準価額は、期首8,134円から期末10,856円(分配金込み)に2,722円の値上がりとなりました。

期 首	期中高値	期中安値	期 末
'23.2.22	'24.2.22	'23.3.20	'24.2.22
8,134円	10,856円	7,993円	10,856円

*期末は分配金込み

①の局面（期首～10月下旬）

- （上昇）全人代（全国人民代表大会）を控えて中国の景気刺激策への期待が高まったこと、東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと。
- （上昇）日本企業の2023年3月期決算が概ね堅調な結果となったこと、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと。
- （上昇）米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことが好感されたこと、賃金の伸び率やインフレ率の鈍化などを受けて米利上げ休止の観測が広がったこと。
- （下落）中国や欧州における経済指標の悪化を受けて世界景気の先行きに不透明感が強まったこと、2023年6月の米雇用統計で平均時給の伸びが鈍化せず米国における金融引き締め長期化が懸念されたこと。
- （上昇）パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。
- （下落）機関投資家のリバランス（資産の再配分）による株式売却などの需給悪化や、予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったこと。
- （下落）中東情勢の緊迫化を受けた投資家のリスク回避の動きや、原油価格の上昇による強いインフレ圧力の継続が懸念されたこと。

②の局面（10月下旬～期末）

- （上昇）2023年7－9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったこと、2023年10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと。
- （下落）米長期金利低下や植田日銀総裁の金融政策運営に関する発言により早期の政策修正観測が広がったことなどで円高米ドル安が進行し、採算悪化が懸念された輸出関連株を中心に下落した
- （上昇）東証による企業統治改革の促進や賃金上昇を伴うデフレ脱却への期待などを背景として、日本の市場環境の良好さが国内外から注目されたこと。
- （上昇）植田日銀総裁や内田日銀副総裁によるマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持する趣旨の発言や、2023年10－12月期決算において輸出関連株を中心に良好な結果となったことなどが好感されたこと。

1 万口当たりの費用明細

(2023年2月23日～2024年2月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 84	% 0.902	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(43)	(0.462)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(31)	(0.330)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(10)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬 (運用実績に応じた報酬)	3	0.033	(b) 信託報酬 (運用実績に応じた報酬) は、(a) 信託報酬に加えて、運用実績 (日々の基準価額の前期末基準価額に対する割合 (「基準価額倍率」といいます。)) に応じて加減される報酬額で、委託会社の報酬分として加減されます。
(c) 売買委託手数料	2	0.021	(c) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.021)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	89	0.959	
期中の平均基準価額は、9,340円です。			

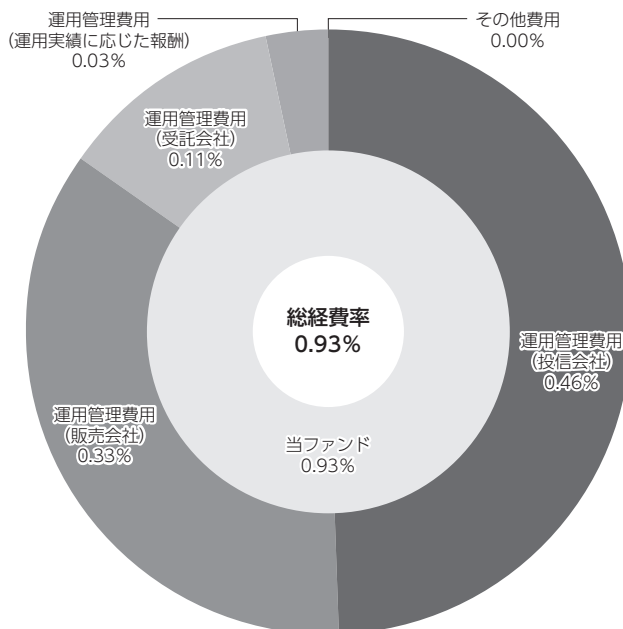
(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

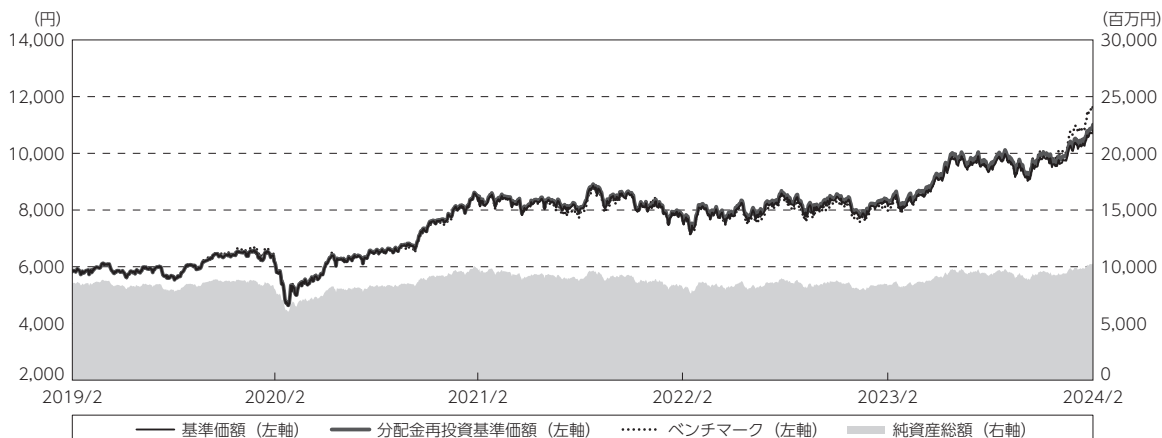
(注) 当ファンドの運用管理費用には、運用実績に応じた委託会社の報酬分の加減が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年2月22日～2024年2月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年2月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。ベンチマークは、2019年2月22日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2019年2月22日 決算日	2020年2月25日 決算日	2021年2月22日 決算日	2022年2月22日 決算日	2023年2月22日 決算日	2024年2月22日 決算日
基準価額 (円)	5,827	6,177	8,452	7,628	8,134	10,816
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	30	30	30	40
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.3	37.3	△ 9.4	7.0	33.5
ベンチマーク騰落率 (%)	—	7.8	36.0	△ 10.8	4.8	47.3
純資産総額 (百万円)	8,518	8,083	9,839	8,134	8,314	10,309

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

投資環境

(2023年2月23日～2024年2月22日)

期首は、全人代を控えて中国の景気刺激策への期待が高まったことや、東証による低PBR企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことなどが買い材料となりました。複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融グループの信用不安などをを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落する場面もありましたが、米当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表されたことなどが好感され反発に転じたことにより、3月末にかけて国内株式市場は上昇しました。

4月に入ると、小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感されて上昇しました。一方で新年度の業績見通しなど足元の企業決算への警戒感や、米国地銀の大規模な資金流出が明らかとなったことによる金融システムへの不安などを背景に下落する局面も見られましたが、日銀の金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことで円安が進行したこともあり、国内株式市場は上昇しました。

5月は、日本企業の2023年3月期決算が概ね堅調な結果となったことや、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたことなどを背景に、国内株式市場は上昇しました。

6月は、米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）が11回会ぶりの利上げ見送りとなったこと、日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたことなどが好感され、国内株式市場は上昇しました。

7月は、日銀短観で大企業製造業の景況感が改善したことなどが好感され上昇して始まりましたが、円高米ドル安が進行したことなどで利益確定と思われる売り圧力も強まり下落基調となりました。月末に日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したことも下落要因となりましたが、マイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方や、円安米ドル高の進行などもあり反発したことで、TOPIX（東証株価指数）はバブル景気崩壊以降の高値を更新し月間でも上昇しました。

8月は、大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、FRBの追加利上げ観測が強まり日米の長期金利が上昇したこと、大手不動産会社の経営不安などを受けた中国経済への懸念などから軟調な動きを続けました。しかし下旬にかけて円安米ドル高が進み企業業績への期待感が高まったこと、パウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したことなどが好感され、TOPIXは年初から8ヵ月連続の上昇となりました。

9月は、米雇用統計の賃金上昇率鈍化を受けてFRBの追加利上げ観測が後退したことから上昇する場面もありました。しかしFOMC後のパウエルFRB議長の会見などをを受けて米金融引き締め長期化への懸念が高まったほか、機関投資家のリバランスによる株式売却などの需給悪化や予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったことなどが株価の押し下げ材料となり、国内株式市場は下落しました。

10月は、9月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を上回ったことなどで米金融引き締め長期化への懸念が高まったことに加え、中東情勢の緊迫化を受けた投資家のリスク回避の動きや原油価格の上昇による強いインフレ圧力が継続することへの懸念などから下落しました。月末には日銀の金融政策決定会合で長短金利操作の柔軟化が決定され、金融政策修正への過度な警戒感が後退したことで反発する局面もありましたが、国内株式市場は月間では下落しました。

11月に入ると、2023年7～9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったことや10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと、10月の米CPI上昇率が市場予想

を下回り米長期金利が低下したことなどが好感され、国内株式市場は上昇しました。

12月は、米長期金利低下や植田日銀総裁の金融政策運営に関する発言により早期の政策修正観測が広がったことなどで円高米ドル安が進行し、採算悪化が懸念された輸出関連株を中心に下落しました。日銀が金融政策決定会合で現状の緩和政策を維持したことなどが好感され上昇する場面もありましたが、国内株式市場は月間では下落しました。

2024年1月に入ると、米長期金利の上昇や日銀のマイナス金利の早期解除が困難になったとの見方を背景に円安米ドル高が進行したことで採算改善が見込まれる輸出関連株や、米国のAI（人工知能）向け半導体大手の好決算などもあり半導体関連株などが上昇をけん引しました。下旬には、金融政策決定会合後の日銀総裁の会見などから金融政策正常化への警戒が強まり下落する局面もありましたが、月間では上昇しました。

期末にかけては、パウエルFRB議長の会見において早期利下げに慎重な姿勢が示されたことから、2月の国内株式市場は軟調な動きで始まりました。しかし、その後の植田日銀総裁や内田日銀副総裁によるマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持する趣旨の発言や、2023年10－12月期決算において輸出関連株を中心に良好な結果となったことなどが好感され、日経平均株価は34年ぶりに史上最高値を更新するなど、国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年2月23日～2024年2月22日)

・株式組入比率

高位組み入れを基本とするファンドの方針のもと、期を通じて概ね95%以上の組入比率を維持し、期末には98.6%といたしました。

・期中の主な動き

- (1) 当ファンドは日経平均採用銘柄を中心に投資し、中長期的かつ安定的に日経平均トータルリターン・インデックスを上回る投資成果を目指すことをファンドコンセプトとしており、その投資方針のもとでファーストリテイリング、日立製作所、中外製薬などのわが国を代表する企業を中心に投資を行ないました。
- (2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、日立製作所の値上がりのほか、第一三共、ディスコを買い付け、投資割合を引き上げました。
- (3) 期中に組入れが低下した銘柄では、オリンパス、KDDI、SOMPOホールディングスを売却し、投資割合を引き下げました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

- ①電気機器
日立製作所、アドバンテストなどの投資割合を引き上げました。
- ②輸送用機器
アイシン、デンソーなどの投資割合を引き上げました。
- ③化学
サカティンクス、旭化成などの投資割合を引き上げました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①保険業
SOMPOホールディングス、MS&ADインシュアランスグループホールディングスの投資割合を引き下げました。
- ②卸売業
三菱商事の投資割合を引き下げました。
- ③機械
ダイキン工業、NTNなどの投資割合を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年2月23日～2024年2月22日)

*ベンチマーク対比では13.8ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は33.5%の上昇となり、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの47.3%の上昇に対し、13.8ポイント下回りました。

【主な差異要因】

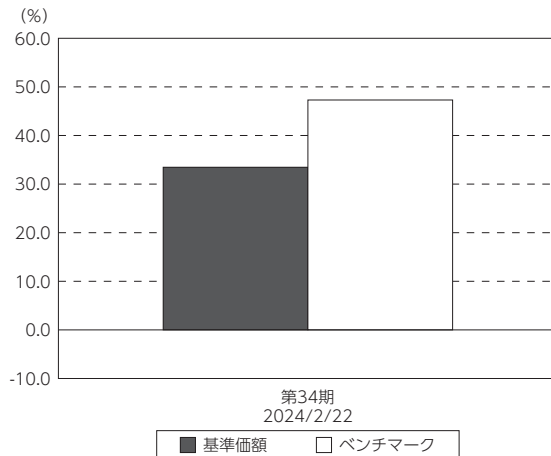
(プラス要因)

ベンチマークより多めに投資していた日立製作所の騰落率がベンチマークを上回ったこと、ベンチマークより少なめに投資していたダイキン工業、ファナック、KDDIの騰落率がベンチマークを下回ったこと、投資していなかったエーザイの騰落率がベンチマークを下回ったこと。

(マイナス要因)

ベンチマークより少なめに投資していた東京エレクトロン、アドバンテストの騰落率がベンチマークを上回ったこと、ベンチマークより多めに投資していたアステラス製薬、日本新薬、ニデックの騰落率がベンチマークを下回ったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

分配金

(2023年2月23日～2024年2月22日)

- 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり40円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきます。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第34期
	2023年2月23日～2024年2月22日
当期分配金	40
(対基準価額比率)	0.368%
当期の収益	40
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,488

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、足元は停滞感が見られるものの、先行きは緩やかな成長に転じると見えています。2023年10－12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率－0.4%となり2四半期連続のマイナス成長となりました。物価上昇の影響などから個人消費を中心に内需の弱さが目立ちました。一方、2024年の春闘では2023年を上回る賃上げ率となる可能性が高まっており、物価上昇の落ち着きとあわせ、実質賃金は前年比上昇に転じていくと考えています。当社では、日本の2024年の実質GDP成長率を前年比＋0.6%と予想しています。

2023年度国内企業の予想経常利益は、前年度比9%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、2月15日時点）、2024年度は同7%増（同上）と連続増益となることが予想されています。依然先行きには不透明感があるものの、景気と企業業績に対する回復期待が高まるにつれて株式市場は緩やかに上昇すると見えています。

・投資方針

企業の持つ製品やサービス、経営者の資質などの「経営資源」こそ、中長期的に企業が競争に打ち勝つ原動力と考えております。その経営資源の優位性を背景に将来の堅調な業績が期待される企業、あるいは株式市場ではまだ十分に評価されていないと考えられる企業には、高い投資機会が存在すると考えております。

このような考えのもと、銘柄選択にあたっては日経平均採用銘柄を中心として、製品やサービス面で高い競争力を持っている、経営方針が優れている、事業環境がよい、などを満たす銘柄群から、業績見通しや株価の変動によって割安と判断される銘柄へ投資していく方針です。

以上のような投資環境、投資方針のもと、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、株式の組入を高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

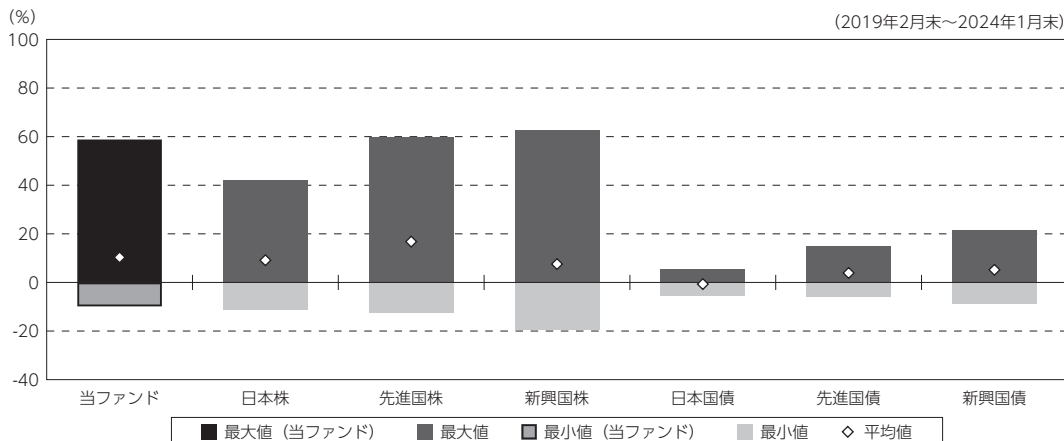
信託期間を3年更新し、信託期間終了日を2028年2月22日とする所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2023年11月21日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1990年2月23日から2028年2月22日までです。
運用方針	わが国および外国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。 株式への投資にあたっては、日経平均採用銘柄を中心に投資します。また、一定の基準により選択した割安株と小型株で補完し、運用効率の向上をめざします。
主要投資対象	わが国および外国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国および外国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	58.8	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	△ 9.9	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	10.3	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

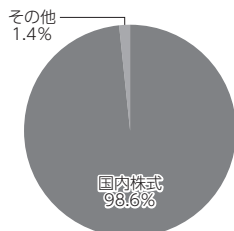
組入資産の内容

(2024年2月22日現在)

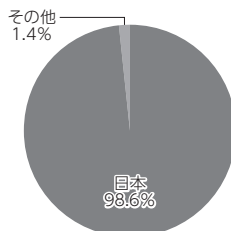
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	9.0
2	日立製作所	電気機器	円	日本	3.9
3	中外製薬	医薬品	円	日本	3.9
4	デンソー	輸送用機器	円	日本	3.4
5	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	円	日本	3.3
6	アドバンテスト	電気機器	円	日本	3.0
7	NTTデータグループ	情報・通信業	円	日本	2.9
8	テルモ	精密機器	円	日本	2.8
9	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	2.5
10	第一三共	医薬品	円	日本	2.2
	組入銘柄数		100銘柄		

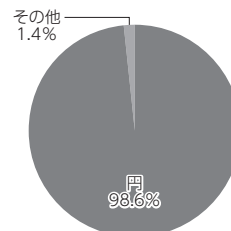
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第34期末
	2024年2月22日
純資産総額	10,309,930,120円
受益権総口数	9,532,418,933口
1万円当たり基準価額	10,816円

(注) 期中における追加設定元本額は84,967,976円、同解約元本額は774,731,722円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)